

2. 持続可能な社会の実現に向けた環境の変化

2. 持続可能な社会の実現に向けた環境の変化

(1) 都市集中型社会から自然共生社会へのライフスタイルの変化

コロナ禍に伴い働く場所や居住場所は都心部から地方にシフトする傾向にあり、自然豊かな場所での生活が見直されている。

内閣府の「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」では「仕事の向き合い方などの意識に変化はありましたか」の問いには57%が「はい」と答えているほか、「ご自身の仕事と生活のどちらを重視したいかという意識に変化はありましたか」の問いには50%が「生活を重視するように変化した」と回答しており、確実に仕事への向き合い方やワークライフバランスの変化が起きている。※1

このような中、遠隔地での在宅勤務を可能にする取り組みが、トヨタ自動車やカルビー、富士通、JTBなどの大手企業で増えている。トヨタ自動車では在宅勤務に関する距離制限を撤廃し、全国どこでも働くことを可能とする制度を導入し、出社が必要な場合は距離不問で交通費を全額支給し、従業員の負担を軽減し、地方での育児や介護との両立を支援している。※2

一方、企業が東京都心にオフィスを置く理由は「取引先が多いから」「社員等を雇用しやすいから」などである。政府機関の集積、海外アクセスの良さ等を考えれば企業が都心にオフィスを置かないデメリットは多大である。オフィスの面積を縮小するものの、ヤフーやANA、パナソニックなど本社機能は都心に置いたままの企業も増えてきている。※3

コロナ禍に伴い、働き方が変化する中、これまでの都心中心から時間や空間に制約されない地方への見直しが進み、白河市のような自然豊かな環境な場所に居住し、子育てをしたいという世代のニーズが求められると予想される。

※1 Glocal Mission Times、ウィズコロナ時代に働き方で考える地方創生①、亀和田俊明

※2 山陰中央新報デジタル、在宅勤務 距離制限撤廃 トヨタ全国どこでも可能に、2021.8.9

※3 国土交通省「東京一極集中の是正策について」

(2) 持続可能社会、SDGs、地球環境意識の高まり

国連の環境問題の世界的権威であるIPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、このままだと気温が2100年には4度近く上がると警告している。気温は数度上昇すると、自然災害が多発し、水位の上昇や砂漠化も進み、食糧問題や大きな紛争が誘発され、世界の持続可能性が危ぶまれることになる。※4

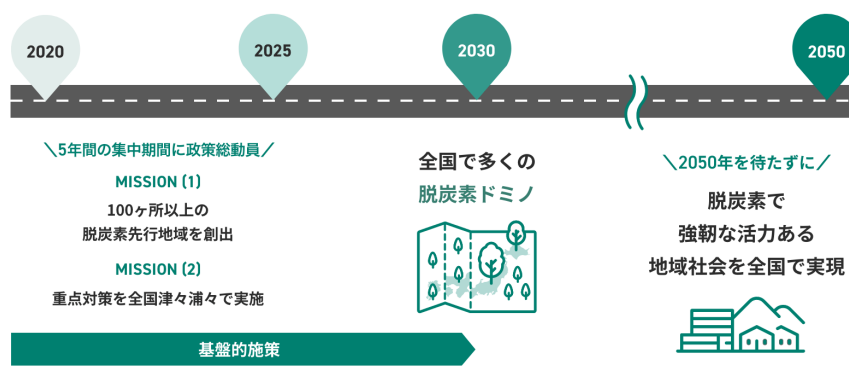
2015年のパリ協定では、産業革命以降の気温上昇を1.5度（最高でも2度）以下に抑えることに180カ国が協調してコミットしており、1.5度に抑えるためには、2030年度までにCO2排出を45%削減（2010年比）、2050年ごろまでに全世界の脱炭素化（カーボンニュートラル）を達成する必要がある。

こうした中、米シアトルのKey Arena(キーアリーナ)の命名権を取得した米amazon.comは「Climate Pledge Arena(クライメット・ブリッジ・アリーナ)」と命名した。通常であれば企業名や商品名を命名する機会が多い中、Amazonの宣伝要素はなく、気候変動の危機を定期的に周知することを目的としている。※5

これらのことから、世界的な動きとして、持続可能社会に向けての対応は急務なことがうかがえる。

日本では、2020年10月に政府が2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。その後、2021年6月に「地域脱炭素ロードマップ ～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～」を決定し、脱炭素へ「移行」していくための工程と具体策をまとめている。※6

今後、白河市のような地方都市でのカーボンニュートラルをはじめとした、持続可能な社会を目指した取り組みがますます注目されることになる予想される。



環境省 脱炭素ポータル、カーボンニュートラル実現に向けてより引用※6

※4 NewsPicks編集部、【週末に学ぶ】まずは、気候の「ナラティブ」を理解しよう

※5 日経XTECH、変わる感染スタイル Part3、アマゾンも参入、SDGsアリーナ

※6 環境省 脱炭素ポータル、カーボンニュートラルとは

(3) 教育環境の変化（SBL※7からPBL※8へ）

日本の教育環境での課題の一つとして創造性という観点があげられる。日本の14歳～18歳で、自分のことを創造的だと思っているのは8%※9という数値がでており、このデータが子供たちのポテンシャルを引き出せていないことを物語っている。※10

そのような背景を元に、日本ではプロジェクト学習（課題解決型学習）という、目的や成果物があるプロジェクトを実践しながら、知識、スキル、思考力、判断力、表現力、主体性・協調性などを習得するための体系的な教育手法が推進されている。学校だけでなく生活の中で社会との接点を持ち、世の中の具体的な課題を考える機会を創出していくことが求められており、教育的な観点も白河関の森公園の新たな活用場として期待される。

※7：Subject-Based Learning：科目進行型学習

※8：Project-Based Learning：課題解決型学習

※9：Gen Z in Classroom：Creating the Future（教室でのZ世代 未来を語る）

※10：News Picks、「学び」の伴走者#3、木村剛士、2017,8,17

(4) 健康への関心の高まり（マラソン、登山、未病対策）

「未病」という言葉がキーワードになってきている。未病とは「自覚症状はないが検査では異常がある状態」と「自覚症状はあるが検査では異常がない状態」をあわせて「未病」※11としている。健康と病気の間であり、病気になる前の状態のほか、一度病気を患った後の回復した状態も含まれる。一般的に、健康寿命（介護など社会的な世話がなくても暮らしていける期間を表す）と平均寿命には約10年の差があり、健康寿命を延ばすことが重要となっている。※12

未病対策としては、従来の病気とは違う取り組みが必要であり、運動や食事など生活習慣の改善や、豊かな自然に触れあいながら心から豊かさを感じられることが求められてくると考えられる。自然の中で取れた食材、地産地消の食生活、健康的な仕事環境や生活スタイルなど、白河市では都心部にはない魅力が多数存在しており、関の森公園の取り組みから白河市ならではの取り組みができることが期待できる。

※11：日本未病学会 HP

※12：未来貢献プロジェクトの未病シンポジウム、2016年11月22日、読売新聞

(5) 自然と触れ合うニーズの高まり（グランピング、植林など）

これまで自然の多い場所での生活は、社会からのストレスや都会の喧騒から離れた精神的な安定や、子育て世代ではのびのびとした子育てが出来るといったメリットがある反面、都会と比較して情報が遅いことなどがあげられる。

また、自然の豊かな地方では第1次産業や第2次産業が中心であり、クリエイティブな仕事をするには都心でないと難しいなどの課題があげられる。

ワーケーションのような「ワーク：仕事」と「バケーション：休暇」を組み合わせたような取り組みも進んできている。リモートワークは、自宅やレンタルオフィスなど働く場所がある程度特定されているが、ワーケーションでは帰省先や旅行地など働く場所は特定されておらず、どこで働いてもよいとされている。観光地におけるリゾートホテルやゴルフ場などにコワーキングスペースやキャンプ場・グランピング施設を併設しているものや、自然の中でアウトドアやワーケーションを楽しむプログラムを提供している地方自治体などさまざまなものが存在している。

白河関の森公園は既存施設などを活用することでこういったニーズに対応出来ることは十分可能性があると考えられる。